

議案第 9 6 号

令和 7 年度調布市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

上記の議案を提出する。

令和 7 年 1 1 月 2 8 日

提出者 調布市長 長 友 貴 樹

令和 7 年度

調布市下水道事業会計補正予算

第 1 号

令和 7 年度調布市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度調布市下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和 7 年度調布市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第 1 款 下水道事業収益	4,444,985 千円	4,152 千円	4,449,137 千円
第 1 項 営業収益	3,199,717 千円	4,152 千円	3,203,869 千円
支 出			
第 1 款 下水道事業費用	4,520,725 千円	10,925 千円	4,531,650 千円
第 1 項 営業費用	4,360,023 千円	10,925 千円	4,370,948 千円

（債務負担行為の補正）

第 3 条 予算第 5 条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額に次の項目を追加する。

事 項	期 間	限 度 額
下水道使用料徴収委託料 （システム改修委託業務）	自 令和 7 年度 至 令和 8 年度	千円 13,000

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第 4 条 予算第 9 条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	172,536 千円	10,925 千円	183,461 千円

令和 7 年 1 1 月 2 8 日 提出

調布市長 長 友 貴 樹

下水道事業会計補正予算説明書

令和 7 年度調布市下水道事業会計補正予算（第 1 号）実施計画

収 益 の 収 入 及 び 支 出

（収 入）

（消費税込，単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業収益		4,444,985	4,152	4,449,137	
	1	営業収益	3,199,717	4,152	3,203,869	
		2	雨水処理負担金	4,152	1,247,817	

（支 出）

（消費税込，単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業費用		4,520,725	10,925	4,531,650	
	1	営業費用	4,360,023	10,925	4,370,948	
		4	総係費	10,925	551,840	

令和 7 年度調布市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 198,612
	減価償却費	1,719,280
	賞与引当金の増減額（△は減少）	3,727
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 7
	資産減耗費（有形固定資産除却費）	17,783
	受取利息及び配当金	△ 1,001
	長期前受金戻入	△ 1,150,833
	支払利息及び企業債取扱諸費	155,490
	未収金の増減額（△は増加）	101,682
	未払金の増減額（△は減少）	△ 207,816
	未払費用の増減額（△は減少）	267
	預り金の増減額（△は減少）	△ 1,250
	小計	438,710
	利息及び配当金の受取額	1,001
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 155,073
	業務活動によるキャッシュ・フロー	284,638
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,073,668
	無形固定資産の取得による支出	△ 242,665
	国庫補助金等による収入	196,721
	他会計負担金による収入	52,765
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,066,847
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,279,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 425,924
	財務活動によるキャッシュ・フロー	853,176
4	資金増加額（△は減少）	70,967
5	資金期首残高	2,078,672
6	資金期末残高	2,149,639

補 正 予 算

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
補 正 後	0	17 (2)	5, 037	75, 050	71, 858	151, 945
補 正 前	0	17 (2)	5, 037	72, 739	66, 816	144, 592
比 較	0	0 (0)	0	2, 311	5, 042	7, 353

※ 一般職欄（ ）内は、短時間勤務職員数を外書きで表しています。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	2, 817	12, 926	360	1, 126
	補 正 前	2, 676	12, 494	540	1, 247
	比 較	141	432	-180	-121

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)
給 料	2, 311	給与改定に伴う増減分 1, 732
		その他の増減分 579
手 当	5, 042	その他の増減分 5, 042

給 与 費 明 細 書

法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
31,516	183,461	
27,944	172,536	
3,572	10,925	

時間外勤務手当 (千円)	特 別 調 整 額 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
8,100	2,964	43,565
8,100	2,964	38,795
0	0	4,770

説 明 (千円)	備 考
	給与改定の状況 給料の平均改定率 3.40% 給料改定実施時期 令和7年4月
その他の増分 579	職員数の異動状況 現に在職する 職 員 数 その他 計 補正後 17(2)人 0(0)人 17(2)人 補正前 17(2)人 0(0)人 17(2)人 増 減 0(0)人 0(0)人 0(0)人
扶養手当の増分 141	
地域手当の増分 432	
住居手当の減分 -180	
通勤手当の減分 -121	
期末・勤勉手当の増分 4,770	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和7年11月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	364,494
	平 均 給 与 月 額 (円)	462,246
	平 均 年 齢 (歳)	45.0
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	356,559
	平 均 給 与 月 額 (円)	454,430
	平 均 年 齢 (歳)	45.4

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
初 級	200,300	200,300
上 級	242,000	総合職 242,000 一般職 232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年11月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	11.8
	4 級	1	5.9
	3 級	5	29.4
	2 級	7	41.1
	1 級	2	11.8
	計	17	100.0
令和7年1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	11.8
	4 級	1	5.9
	3 級	5	29.4
	2 級	5	29.4
	1 級	4	23.5
	計	17	100.0

(級別の基準となる職務)

令和7年11月1日 現 在	区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	一 般 行 政 職			課長の 職 務	課長補佐 の 職 務	係長の 職 務	主任の 職 務	主事の 職 務 技師の 職 務
令和7年1月1日 現 在	区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	一 般 行 政 職			課長の 職 務	課長補佐 の 職 務	係長の 職 務	主任の 職 務	主事の 職 務 技師の 職 務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)
補 正 後	2.45	2.45
補 正 前	2.425	2.425
国 の 制 度	2.325	2.325

支給率計（月分）	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
4.90	有	
4.85	有	
4.65	有	

債 務 負 担 行 為

(収益的支出)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
下水道使用料徴収委託料 (システム改修委託業務)	千円 13,000		千円

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支		左 の 財 源 内 訳			
払 義 務 発 生 予 定 額		下水道使用料	雨 水 処 理 金 及 び 金	分 担 金 及 び 金	そ の 他
期 間	金 額				
自 令 和 7 年 度	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
至 令 和 8 年 度	13,000	13,000			

令和 7 年度調布市下水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(消費税抜, 単位 : 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		351,442	
ロ 建 物	13,242		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,648</u>	5,594	
ハ 構 築 物	33,740,351		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,153,704</u>	23,586,647	
ニ 機 械 及 び 装 置	202,629		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 72,209</u>	130,420	
ホ 車 両 運 搬 具	11,454		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,357</u>	7,097	
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	7,736		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,901</u>	835	
ト 建 設 仮 勘 定		298,681	
有 形 固 定 資 産 合 計			24,380,716

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		3,192,481	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>157</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,192,638</u>
固 定 資 産 合 計			27,573,354

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,149,639

(2) 未 収 金

385,410

貸 倒 引 当 金

△ 616

384,794

流 動 資 産 合 計

2,534,433

資 産 合 計

30,107,787

負 債 の 部

3	固	定	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良費等の財源に				
			充てるための企業債	9,699,443			
			企業債合計		9,699,443		
			固定負債合計			9,699,443	
4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良費等の財源に				
			充てるための企業債	683,595			
			企業債合計		683,595		
	(2)	未	払	金		1,160,282	
	(3)	未	払	費用		4,458	
	(4)	引	当	金			
		イ	賞与引当金	15,031			
			引当金合計		15,031		
			流動負債合計			1,863,366	
5	繰	延	収	益			
	(1)	長	期	前	受	金	22,978,327
		収	益	化	累	計	額
							△ 7,453,253
			繰延収益合計			15,525,074	
			負債合計			27,087,883	

資 本 の 部

6	資	本	金			3,253,315	
7	剰	余	金				
	(1)	資	本	剰	余	金	
		イ	受贈財産評価額	0			
			資本剰余金合計		0		
	(2)	利	益	剰	余	金	
		イ	当年度未処分利益剰余金	△ 233,411			
			(△は当年度未処理欠損金)				
			利益剰余金合計		△ 233,411		
			剰余金合計			△ 233,411	
			資本合計			3,019,904	
			負債資本合計			30,107,787	

調布市下水道事業会計予算に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 令和2年度から、調布市下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による。	
イ 主な耐用年数	建物	17～50年
	構築物	30～60年
	機械及び装置	5～30年
	車両運搬具	4～6年
	工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による。	
イ 主な耐用年数	施設利用権	10～50年
	ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,486,019千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 調布市下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、令和7年3月の1箇月分の期末手当及び令和6年12月から令和7年3月までの4箇月分の勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出のため、賞与引当金11,534千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損処理のため、貸倒引当金 623千円を取り崩す。

下水道事業会計補正予算参考資料

令和 7 年度調布市下水道事業会計補正予算（第 1 号）実施計画内訳

収 益 の 収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1		下水道事業収益	4,444,985	4,152	4,449,137
	1	営業収益	3,199,717	4,152	3,203,869
		2 雨水処理負担金	1,243,665	4,152	1,247,817

収 益 の 支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1		下水道事業費用	4,520,725	10,925	4,531,650
	1	営業費用	4,360,023	10,925	4,370,948
		4 総係費	540,915	10,925	551,840

(消費税込, 単位: 千円)

節		備 考
区 分	金 額	
1 雨水処理負担金	4,152	一般会計負担金

(消費税込, 単位: 千円)

節		備 考
区 分	金 額	
2 給料	2,311	一般職職員
3 手当	2,032	扶養手当 141
		地域手当 432
		住居手当 -180
		通勤手当 -121
		期末手当 763
		勤勉手当 997
4 賞与引当金繰入額	3,848	期末・勤勉手当分 3,010
		法定福利費分 838
5 法定福利費	2,734	職員共済組合負担金 2,730
		公務災害補償基金負担金 4